

**令和4年度調査部アンケート**  
『人口減少等に伴う施設の利用状況に関する調査』

施設・事業所類型	施設数	
	保育所（園）	116
	認定こども園	70
	地域型保育所（小規模保育）	9
	その他	0

  

アンケート回答者職名		
	園（所）長・施設長・理事長	154
	副園長	7
	主任保育士・主幹保育教諭	7
	保育教諭	2
	事務員	9
	その他（不明）	16

  

利用定員 合計 (1・2・3号)		
	10名～30名	20
	31名～60名	52
	61名～90名	63
	91名～120名	38
	121名以上	21

  

2・3号		
	10名～30名	23
	31名～60名	68
	61名～90名	63
	91名～120名	28
	121名以上	11

  

1号		
	～15名	91
	16名～25名	8
	26名以上	6

Q1 利用定員について

利用定員を増やした		13
5名～9名		3
	令和1年度（平成31年度）	2
	令和2年度	0
	令和3年度	1
	令和4年度	0
10名～19名		9
	令和1年度（平成31年度）	4
	令和2年度	2
	令和3年度	2
	令和4年度	1
20名～29名		1
	令和1年度（平成31年度）	1
	令和2年度	0
	令和3年度	0
	令和4年度	0
30名～39名		0
	令和1年度（平成31年度）	0
	令和2年度	0
	令和3年度	0
	令和4年度	0
利用定員を減らした		38
5名～9名		0
	令和1年度（平成31年度）	0
	令和2年度	0
	令和3年度	0
	令和4年度	0
10名～19名		30
	令和1年度（平成31年度）	4
	令和2年度	1
	令和3年度	13
	令和4年度	12
20名～29名		7
	令和1年度（平成31年度）	2
	令和2年度	2
	令和3年度	0
	令和4年度	3
30名～39名		1
	令和1年度（平成31年度）	0
	令和2年度	0
	令和3年度	0
	令和4年度	1
利用定員の変更なし		144

Q2 加算・補助金を申請するにあたって、保育士等の人材不足により申請できなくなっていると思いますか。

(令和4年8月1日現在)

思う	106
思わない	86
回答無し	3

Q3 加算・補助金を申請するにあたって、何名程度の保育士の確保が必要だと思いますか。

(令和4年8月1日現在)

0名(回答無しも含む)	67
1名	18
2名	59
3名	15
4名	3
5名以上	33

Q4 園児数が利用定員に達する時期が例年より遅くなっていると思いますか。

思う	127
思わない	66
回答無し	2

Q5 保育士、園児数の確保が難しくなれば、利用定員数の見直し(縮小)又は施設の閉鎖を検討しますか。

しない	75
見直しを検討している	115
施設の閉鎖を検討している	2
回答無し	3

Q6 看護師・准看護師が在籍していますか。

在籍している	115
常勤	82
非常勤	38
在籍していない	80
回答無し	0

Q7 看護師・准看護師が在籍している場合、保育士定数にカウントされた月は何月からですか。

※乳児が4人以上入所している場合は、1人に限って定数に含めることができるとされています。

4月	76
5月	3
6月	3
7月	6
8月	4
9月	4
10月	6
11月	1
12月	4
1月	0
2月	0
3月	0

Q8 自治体の長が認める者（子育て支援員等）を配置していますか。

配置している		78
	1名	47
	2名	17
	3名以上	14
配置していない		96
該当なし		21

Q9 人件費が影響して施設運営が困難（赤字）になっていると思いますか。

思う		93
思わない		99
回答無し		3

Q10 在園児数の減少で施設運営が困難（赤字）になっていると思いますか。

思う		89
思わない		102
回答無し		4

Q11 処遇改善の給付条件である、賃金水準の維持は困難ですか。

困難である		91
困難ではない		99
回答無し		5

Q12 今年度、育児休業等で休業している保育士に代わり、保育士の確保を必要、又は採用していますか。

必要・採用している		81
必要でない		106
回答無し		8

Q13 在園児数の減少により困っていること、または、今後在園児数が減少していった際に、施設運営において近い将来問題になると予想されることについて、困難と思われることを3つまでお選びください。

職員の雇用維持		149
保育人材の新規確保		105
保育の質の確保		84
施設設備の維持		78
定員減に関する自治体との交渉		34
施設そのものの存続		50
借入金の償還財源		18
特に困ることはない		1
その他		1

Q14 これからも人材確保は必要になりますか。

必要になる		183
必要でない		12
回答無し		0

Q15 保育士不足及び少子化の状況等について、お困りのことや不安なこと等、お考えがあればご自由にお書きください。

- ・待機児童解消のため、受け皿を増やそうとして小規模保育所などが乱立し過ぎた。
- ・少子高齢化を迎える事は分かっていたはずだ。もっと計画性を持って小規模保育所などを増やせば良かった。
- ・既存の保育所の機能を重視した受け皿作りをして欲しかった。
- ・財務状況が悪化して、経営が厳しくなることが予想される。
- ・少子化の進行は避けられないので、保育業務のみならず障がいのある方の放課後サービス等も視野に入れ、多角的な経営も考えられる。
- ・結局、母親を働かせるから、少子化になっている。男が国を動かしてるのが問題。
- ・働き方改革で、有給休暇処理を必ず行わなければならないが、コロナ感染拡大で保育士不足・有休処理（消化）は強いられる中、現場としては余分な保育士はいない為、どう配置していったら良いのか大変困っている。
- ・有資格者以外も、子育て経験者を保育現場で有資格に準ずる扱いとして、カウントできるしくみができると良いと考えている。
- ・職員の育休に伴う人材確保が大変だった。また、その年に続けて2~3人休まれると本当に難しい。
- ・その年その年をギリギリで運営している状態である。職員数が安定する頃に少子化で子どもの人数が減っていくであろうと予想されるので大きな不安を抱えている。
- ・保育士不足で加算がとれていない。このため、経営上厳しい。
- ・保育士不足により、子どもに対して十分にかかわりをもつことができなくなってきました。また、ひとりひとりの個性を大切にしていくには、気になる子どもへのかかわりが保育士不足で対応しきれない部分もあるのではないかと考えています。
- ・施設数は増えるが、短大・専門（保育課等）の数が少ない。
- ・すでに勤めている職員の取り合いになっている。
- ・常に兄弟で入れるよう自治体が制度を変えてほしい。
- ・処遇改善は進めていきたいが、現在の委託費基準では、処遇改善を進めたことによる閉園などが相当数出ると思う。処遇を改善するので、もっと委託費を出してください。
- ・社会保障・子どもの教育のために使用されるなら、消費税20%も仕方ない。
- ・少子化と言われておりますが、地域ごとに格差が大きい。人材確保が大変。
- ・遠くない将来に定員割れが来ているが、施設整備の縛りでしばらくは定員を下げるできない。収入の不安は常にある。
- ・近隣に企業型保育園が数園で来た事で0歳児~1歳児はそちらの施設に分散されたが、3歳からの利用が出来ない事で3歳児の問い合わせが増えた。
- ・雇用している年代によって、産休育休を摂る人数が重なってしまうことで、職員不足を補えない状況にある。
- ・雇用している年代によって、産休育休を摂る人数が重なってしまうことで、職員不足をまた60歳を越した職員の退職への勧告などのむづかしさ（65歳定年なので・・・、昇給は60でストップしているが）入れ替え時期のむづかしさがある。
- ・年度初めに定員に満たないで約半年で定員に埋まるが、それまで4月からの保育士の人件費が重くのしかかっている。いつ定員になるかわからないのに、パートだと待ってもらえるが、常勤だとそうはいかない。
- ・給付費が子どもの人数で来るので、人数が減れば収入が減る。にもかかわらず、給与水準を前年比で同額もしくは増額というルールがあり、人件費の増幅を懸念する。
- ・育休取得者の代替保育士を正規で採用しなければならず、その分復帰のタイミングで園児が減っていれば、保育士の余剰が出てくるおそれがある。
- ・弾力化の運用がいつまで続くのかが明瞭でない。弾力化120%を徐々に減らしてもらわないと、120→100はたいへん困る。特に入園数減で保育者が余ることになるのが不安。
- ・義務教育が5歳児まで下りてくるかがとても不安だ。そうすると相当数の園児が減るが、どうなるのかが想像つかない。
- ・少子化もたいへんだが、養成校の入学数が減っている。毎年20人規模である。そのため、今後ますます確保が困難になる。それに連動して就学支援金もいつまで続くのかも重ねて不安である。支援が無くなれば入学数が激減する可能性があるのではないかと不安である。
- ・賃金補助の充実、特に一般企業と比べて保育士の給与水準の低さ

- ・こどもが入所してこない、運営が困難になり、存続がきびしくなること
- ・1つ目→保育・教育が成功している国に比べ、職員配置基準が杜撰すぎる。  
2つ目→子どもの安全を各職員がゆとりを持って確保できるほどの人数を雇用しても施設運営に余裕をもって行えるほどの委託料を各園に回さないことが原因。  
つまり、保育士になりたくないし、施設側も雇えないといった悪循環が起きている。
- ・3つ目→日本国民全体で保育・教育に携わる方への尊敬感謝の眼差しがなさすぎることに加え、赤ちゃんや子どもに対しての視線が冷たいことが原因。
- ・4つ目→マスコミの報道の在り方は自由だが、起きたことの悪い部分のみの報道ばかりで原因や解決策の本質を取り上げてないことやその報道を鵜呑みにしてわかりもしないことをネットで言いたい放題していることも原因である。
- ・保育士の募集はハローワークから全く来ず、保育士ワーカー等の人材紹介会社からの紹介ばかりで、年収の30%を手数料としてもっていられるので困っている。
- ・園舎の全面改築の時期に来ているが、少子化のため園児減少でなかなかふみ切れない。
- ・勤務年数が長い保育士を多くかかえているので、給与水準の維持も近い将来保てなくなると考えられる。
- ・保育教諭の確保が出来ないと入所希望に応えられない。定着については、女性は、結婚、親の介護、家庭の状況などにより、離職を余儀なくされることもあります。処遇を改善し、人を増やし、保育の質をあげることは必要です。未来を生きる子どもたちの最善の利益のために、国はお金を使って下さい。
- ・国としての最優先課題である少子化は進むばかりで、園としても大きな危機感を持っている。  
さらには、企業主導型保育園の乱立。
- ・保育士になりたい学生の減少。少子化が進んでいるのに、施設が増えている現状。
- ・一時預かり保育・延長保育・障がい児保育の加算が取れない。6年後くらいには、中心地の1校に統合されるため、子育て世代が地域に住まなくなってきた現象がおこっているため、園児確保がさらに難しくなってくると危機感を感じている。縮小していった経緯として、保育士が雇えない→園児を入所させれない→人件費が来ない→保育士が雇えない。ということが起きた。潤沢な運営費がくるような価格としてほしい。
- ・保育士の確保が難しい、人材派遣・人材紹介業者ではない、人材確保ができることを強く望みます。
- ・H27年度より実施された子ども子育て新制度により、主に幼稚園の認定こども園への移行が始まり、3歳未満児の保育事業に参入し始め、本園では1年ごとに、約10名近くの園児の減少が始まりました。当初80名を超える園児数は、今では40名をやっと維持する状態になってしまいました。
- ・もちろん自助努力として、情報の発信や地域での活動、外部講師を招いてのスポーツ教室、学習・英会話教室などを取り入れてアピールをしてきましたが、地域全体の人口の減少と出生率の著しい減少の問題もあり、今とても歯止めがかからない状態です。
- ・一言に、これまでの経営のやり方が悪かったと言われればその通りなのでしょうが、今では周囲の保育園も認定こども園となり、園児バスで地域を交錯しながらの運行がみられ、まるで子どもの取り合いのように見える状態もうかがえ、とても寂しく残念に思います。
- ・本園は園児数の減少による委託費の減少、その中の人件費の占める割合の増大、処遇改善等の給与水準維持の困難さなど、様々な問題が山積し、経営が赤字となり、いつまで維持できるのかが不安で頭を抱えています。国の都市部とは真逆な状態の保育施設の状態は、中央の政府には映らないのでしょうか？
- ・少子化が進むと、子ども達一人ひとりに目が行き届く半面、子どもたちの活動にも影響があり保育に欠かせない行事などにも工夫が必要になったり等、集団生活で学べる事も少なくなったりするのではないかと心配である。
- ・保育士が不足すると職員の休暇取得が難しくなる。今特にコロナ禍なので難しいです。
- ・県北山間部にあり、周辺も過疎地域です。人材確保について、近隣市からの通勤の可能性も低く、登園では実績がありません。また、オンラインが増えたとはいえ、各出張、研修等では参加したくても人員不足で派遣することも厳しく、さらに市内に向かわなければならないので宿泊を伴うこともあるため、子育て世代の職員にとって一歩踏み出せず負担が大きいです。園としても、交通費等費用面からも、市内の施設様からすると負担はかなり大きいと感じています。現在も研修は十分に行えていると思いますが、保育の質向上のためにはまだ足りないと感じています。少子化も想定より早く進んでいます。園児数減少に伴い減額になればさらに質向上は厳しくなると考えます。より良い保育環境を子ども達に提供できるよう、研修参加や人員確保に対するさらなる支援、補助を希望します。

- ・育児休暇等が活用されるようになり良い世の中になったなと思います。その反面、途中入園が増え、年度途中で園児が増えていくのはありがたいお話ではありますが、年度途中の人材確保に苦慮する年度もあります。保育士の給与は処遇改善等で手厚く補助していただいておりますが、人事管理において給料（手取り）の満足度はすぐに薄れるため、保育士のモチベーションややりがいを高める活動をしたいです。しかし、園長などの事務方は年々増える申請書類、実績報告、マニュアル書類に追われ、この17年で事務量は倍以上、大事な事務ではありますが、とても身動きがとりづらいです。なんとかならないものでしょうか。人口減少地域ですので、5年後、10年後に人材及び新規園児の確保が困難になってくることは目に見えており、どう保育の質を維持し、オーバーワークにならず、安定経営していくか、本当に悩ましいです。
- ・保育士不足の為、せっかく入所希望があっても新規園児の受け入れが困難になってきています。しかし、新規園児を受け入れておかないと、将来の施設経営が心配でもあり、保育士不足と新規園児受け入れのかねあいでも悩まされています。
- ・人材は必要になると思うが、定員割れの園も今後出てくるとされる。そういった園は人材の確保が難しくなり、保育の質も低下し、悪循環になるのではないかと懸念される。
- ・将来の見通しが立てにくい。
- ・全国的に保育士の給与改善が進んで満足いく給与をもらっている世の中になると、免許を持っていて保育所勤務ができていない（他の職業に無理に務めている）方々も本来の保育所勤務を考えてくれるのではないかと思う。
- ・園児と保護者が個別対応化を必要としてきている。そのためには人と物と予算が十分でないといけない。先ず、保育の質を上げる必要があり、学校教諭並の職員処遇が重要となる。
- ・法人内での統廃合を視野に入れた上での運営
- ・少子化により収入が減り、今後給与の水準を保てない
- ・出生数や園の補助金などについては、市町村ごとに違いがあるようなので、地域格差が出てくるのではないかと思う。
- ・町内の出生率が低下していますが、今のところ入所率も良く120%維持しています。今後少子化が進んで、入所率が低くなってきた時が心配です。
- ・年度途中の採用が難しい。
- ・県中心部よりずいぶん早い時点で園児不足、保育士不足が認識されていましたが、中心部の待機児童の解消をもって園児減少による施設の存続に少し危機感を持っていただいたようです。国が示す多機能化の一つである放課後デーや発達障害の機能を含めた幼児教育保育施設を目指そうとも、すでに他業種の参入によりその認定数に達成しているのが現状です。この調査の集計をもって今後の過疎地や園児減少区域の保育の存続について考察すると有難いです。
- ・少子化の状況は、今の所、当市・当園に於いては影響を受けていない。逆に0・1歳児の申込に答えきれない現状に困っている。保育士不足による質の低下、保育士の育ち、感性については、社会的背景による影響を受けているのでは？と思うことがある。定員減が続くうえに、0歳児が入所すれば保育士の確保が出来ないと、受け入れ困難な状況です。9月の台風14号で床上浸水しました。
- ・まずは少子化対策としての早急な0・1・2歳児の保育料無償化と子ども手当の支給見直し。所得の高い家庭や生活保護家庭は子ども手当が親の贅沢品購入などに利用されている。また、子どもの急病等での早退・休みを取得しやすい労働環境の整備もまだまだ不十分。子育て中は職場に迷惑がかけられ働き辛い…という切実な保護者からの声が届いている。
- ・現在は大丈夫であるが、園児数が減少すれば、現在在籍している職員を解雇しなければならない。
- ・ハローワークに求人を出しても、さっぱり求職者は来ない。一方複数の有料業者からは紹介の電話やFaxやメールが頻りに届く。今は有料からの紹介に頼るほどは切迫していないし、予算をそちらに回す余裕がないので頼りたくない。この有料の仕組み、どうにか出来ないか、と思います。
- ・有料でもいいが、信頼するに足る、人材あっせん業者が知りたい。裏切られたくない。
- ・職員の平均年齢が上がっている。年によって新卒の確保が難しいときがある。
- ・保育給付費の詳細の簡素化を希望 処遇改善加算の簡素化。
- ・現在、保育士不足ではないが、高齢化が心配である。将来、保育士不足になるであろう。
- ・ここ1、2年数名ではあるが定員に達していません。職員の勤続年数が高いので人件費比率が高くなり厳しい経営状況です。
- ・昨年度より利用者数減が著しく、定員減をしたがそれでも50定員に対して43名の利用者。しかも0歳児の入所が少なく、本年度はマイナス計上となる。少子化の影響は大きく、委託費だけでは人件費すら賄えない状況である。公定価格の見直しや、少子化対策をもっと真剣に考えてほしい。

- ・まさに、問13の3つについて、確実に深刻な問題になることが予想されるので不安でしかない。
- ・育児休暇取得後の入園希望が多くなり、生まれ月に毎年波があり委託費収入に年度ごとの差が激しく、入園を予測しての保育士を確保していることでどうしても人件費の赤字前後の収支になってしまっている。(途中からの雇用が難しいため)また、保育士の産休育休が予定できずに入ってきた場合の対応がかなり厳しい。一度やめた保育士の復帰はなかなか難しく、職場を転々としている保育士にはそれなりのリスクを抱えることになり、毎年園運営が難しくなっているように感じる。
- ・近い将来は大丈夫でも今後のことを考えると分園化や廃園を考えなければならないのかと思っているところ  
です。
- ・高齢化が進むと業務能力や身体面で不安あり。
- ・少子化が進めば定員割れになることが将来的にもあると思う。職員の処遇を確保しながら運営していくには厳しい状態になることもあるので、国や自治体が子育て支援や教育保育に関する事へもっと予算を費やして頂きたい。職員配置人数は現状では質の確保するには難しいと感じています。その上定員数が減ったことにより職員の数を減らしても質の確保はできないと思います。
- ・保育士の確保に苦慮
  - ・0歳児入所減少と少子化問題
- ・0歳児は3人に対して1人の職員を要しているが、生後3か月の赤ちゃんと誕生日を迎えた1歳の子どもとでは、援助や配慮も違います。また、保育士の働き方を緩和するには代わりの保育士が必要になってくるので、余裕のある人員配置を望みます。それによって保育士の学びの場を増やしたり、保育の質も上がっていくのではと思います。
- ・R4現在、懸念事項ではありませんが、近隣他園の情報を聞くと近々にその事態が差し迫っていると感じています。雇用の継続と定員減の兼ね合いが問題になると思います。
- ・保育士確保の苦慮
  - ・0歳児の入所減と少子化の進行
- ・今後は、少子化に伴い、保育士も余る状態も想定される。
- ・ここ1~2年、コロナの影響もあり、少子化が急激に進んでいる印象があります。先行きが見えない不安が
- ・当園にも周囲の園にも募ってきており、様々な活動に業界全体として消極的になっているような印象を受けます。
- ・「保育士の不足」と「保育の質の確保」は関係性があると考えております。両面とも在園児に与える影響はかなり大きなものであり尊い命の保障にも直結すると考えております。また、保育士の不足と離職は同時に解決策を議論していかなければならないと思います。
- ・各市町村で格差があるので、情報を共有し県内が一つになり、団体で交渉し、市町村で格差の無い運営・保育環境が実施できるようになって欲しいです。
- ・0歳入所の人数が減少傾向にある。このまま継続するなら常勤と非常勤の比率を考える必要が出てくる。
- ・新卒者の採用が困難になってきている
- ・保育士の質の向上が厳しくなっていくと思う。
- ・現時点では当園では少子化の影響はないが周りの保育園等が4月の時点では定員割れになっている園もある。
- ・定員割れした場合でも4月の時点から保育士は確保しなければならず人件費の負担が多くなるのが不安です。
- ・産休代替え職員が年度途中ではほとんどみつからない。保育士不足が深刻化している。